

休み方改革と観光消費の関係

要旨本文

近年、働き方改革に伴い、休み方改革が推進されている。日本人の旅行意向は高く、日本の年間休日数は主要国とほとんど同じであるが、旅行回数は主要国と比較すると少ない。

本論文では、どのようにしたら旅行日数が増え、好きなことが実現することで国民の幸福向上に繋がるだろうか、という問いを立てた。この問いをもとに、休暇が増えるだけでなく、連続休暇が取得でき、他の人と時期もずらして取得できるようになれば旅行日数は増加し、豊かな生活の実現に繋がるという、仮説を立てた。休暇を取得することは個人が最も効用が上昇する行動ができるようになり、その1つとして旅行をすることに繋がり、旅行をすることは個人にとっては人生を豊かにすること、地域にとっては地域の活性化に寄与すること、ひいては国内観光市場の拡大に貢献すると考えられ、これが本研究の社会的意義である。

仮説を証明するために、バカンス大国のフランスとドイツから学び、日本の休暇と旅行の現状を明らかにし、日本が改革すべきことについて提案を行った。研究結果から、日本において休暇取得が低迷している理由は、年次有給休暇の連続取得が制度的に保障されていないこと、休暇取得への心理的ハードルが高いことだと明らかになった。他の人と休暇の時期をずらして取得した場合と、休暇日数が増加した場合に、旅行日数も増加する可能性が高いことが明らかになった。また、具体的な改善策として、1.年次有給休暇の連続取得を法制度化すること、2.職場内において休暇取得日の計画表を作成すること、3.休暇取得者の業務をカバーする体制整備をすることを提案した。

以上のことから、休暇が増えるだけでなく連続休暇が取得でき、時期をずらして休暇を取得できるようになれば、旅行日数は増加し、好きなことができるという意味で国民の幸福向上に繋がるという仮説を証明することができた。本研究は、日本全体とした大きな研究であったため、今後の課題は業種別に問題点と改善策を深掘りしていくことだと考えている。